

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 苓北町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	466	農業就業者数	農業者数(人)	413	認定農業者	経営数(経営)	72
自給的農家数	223	女性	179	基本構想水準到達者	72	認定新規就農者	2	
販売農家数	243	40代以下	10	農業参入法人	0	集落営農経営	0	
主業農家数	91	※ 農林業センサスに基づいて記入。		特定農業団体	0	集落営農組織	0	
準主業農家数	50			※農業委員会調べ				
副業的農家数	102							

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	299	356	-	-	-	655
経営耕地面積	192.83	215.37	121.7	58.04	35.03	408.2
遊休農地面積	2.6	9.2	-	-	-	11.8
農地台帳面積	370	705	-	-	-	1,075

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	-	4			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	1			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	4
-------------	---	---	---

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	655ha	254.5ha	38.9%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、中山間地は遊休農地が増加している。また、農業を担う者も減少しており地域の実情に合わせた、担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 254.5 ha (うち新規集積面積 3.0 ha)
	目標設定の考え方: 本町の「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づき目標値を設定する。
活動計画	関係機関と連携し、農地中間管理機構や円滑化団体を介し集積を行う。利用権設定の更新については、農業委員・推進委員が戸別訪問を行い、今後の意向を確認する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0 ha	0 ha
課 題	経営基盤の強化(農地・施設・機械等)		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	荅北町担い手育成協議会と連携し活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	666.87ha	11.87ha	1.80%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、鳥獣被害により遊休農地が増加している。解消に向けた取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.2ha		
	目標設定の考え方:本町の「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づき目標値を設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		30人	5月～8月
	調査方法	各地区毎に地図を作成し、地区担当の推進委員が中心となり現地調査を行う。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月	12月	
その他	農地パトロールについて、広報誌により住民へ周知する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	655ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる確認。町広報誌による住民への周知。
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入